

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町 11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

《返済不要》

持続化給付金申請を

申請済 68名 (新1名)
受給者 64名
準備中 10名
相談 4名 (11/20現在)

6450万円 (100万円増加)

《マイナンバーカードの取得は任意》

個人番号(マイナンバー)を使用した個人情報、勝手に収集・分析され、民間企業のマーケティングなどに使われていきます。政府はマイナンバーカードに保険証機能や運転免許証機能を付加、カード保有者に一人最大5000円の「マイナポイント」を与えるなど、カード取得と活用拡大への策動を強めています。マイナンバーカードの取得は任意であり、使用目的の拡大も許されません。

健康保険証とマイナカード統合

デジタル庁創設 自民党が提言

自民党の下村博文政調会長は18日、平井卓也デジタル改革担当相に「デジタル庁創設に関する提言は、将来のマイナカードと健康保険証を将来的に廃止し、一本化する自民党の提言は、交付枚数が2775万枚(10月末時点)、政府の目標をはるかに下回るマイナカードを無理に普及させようとするものにはなりません。健康保険証をマイナカードに統合することは、国民にとって多くのリスクを伴います。健康保険証と同じように常持ち歩く人が増えれば、顔写真や名前、住所、生年月日など、保険証とは

比較にならないほど個人情報記載されたマイナカードを紛失した場合のリスクははかりきれません。盗難の危険もそれだけ高まります。

また、マイナンバーカードでの受診には、顔認証が使われます。カードのICチップに記録された顔写真データと窓口に来た人の顔を照らし合わせて同一人物を確認して、同一人物か確かめるというものです。顔認証の精度が必ずしも完璧とはかぎりません。また、このシステムを導入するため

国民には不便とリスク 医療機関にも負担

に、医療機関は多額の設備投資をしなければなりません。新型コロナウイルスの影響で経営悪化が問題となっている医療機関がこうした負担に耐えられるのか、まずすべきは、新型コロナの減収補てんではないでしょうか。また、災害で停電すれば、医療機関は受診者の医療保険を確認できません。提言では「国民が利便性を実感できる改革が必要だ」としていますが、その内容は不便と不安を押し付けるものでしかありません。(矢野昌弘)

農業経営の方自信をもって申請しましょう

《持続化給付金》 「農閑期の申請は不正」 は誤り!

不正報道は 誤り中小企業庁が名言
「記事は誤り。コロナ禍で被害を受けた農家が農閑期を対象月とすることは問題ない」と明言。自民党の江藤拓前農水大臣の「米の単作地域でも、昨年の収入を12で割った月の平均より5割以上落ち込めば申請できる。収入のない月と比較しても構わない」という国会答弁の認識に変わりがない。農民連の要請により中小企業庁と同席の農水省も確認。(農民 2020年11月9日付 第1432号より)

許すな！戦争法廃止

19日忘れない行動に13人
コロナ禍、全員がマスクでコロナ対策のもと、14日(土)、須崎市ファミリーマートの国道四差路で「19日行動」を16時から17時まで行い13人が参加しました。
注：11月に入りまずと、夕暮れが早くなりましたので、19日の直近の前週の土曜日と変更しています。(2月までの予定です)

お知らせ

* 次回 19日行動
12月12日(土)
16時~17時まで
新国道 ファミリーマート前
* 年末調整(源泉徴収作成)等の日程は次週号に掲載します。

2020.11.19付